



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	265,072	7.7	30,591	0.6	39,547	14.9	26,781	16.1
2023年3月期第1四半期	246,123	0.8	30,418	10.6	34,424	8.2	23,061	3.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 38,309百万円 (19.7%) 2023年3月期第1四半期 31,996百万円 (0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	125.59	
2023年3月期第1四半期	106.51	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,947,632	1,318,289	59.9	5,474.66
2023年3月期	1,989,062	1,316,047	58.5	5,427.63

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,165,754百万円 2023年3月期 1,164,425百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		90.00		95.00	185.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		95.00		95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	4.8	55,500	8.4	59,500	12.9	37,800	14.0	177.39
通期	1,145,000	4.0	132,200	3.3	140,700	9.9	86,100	10.4	404.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	233,299,898 株	2023年3月期	233,299,898 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	20,363,405 株	2023年3月期	18,763,110 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	213,244,913 株	2023年3月期1Q	216,521,877 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、企業収益や個人消費などで緩やかな回復の動きが見られました。一方、物価上昇や世界的な金融引締め等による経済の下振れリスクや、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、2023年5月には、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2023年4月には、日本初となる「Apple Watch」の転倒検出機能と連携したセコムへの緊急通報と、日常の健康管理ができる「YORISOS」（よりそす）アプリの提供を開始しました。また、5月には、オフィスビルや研究施設、工場、大型商業施設などあらゆる建物に対応した入退室管理システム「AZ-Access」（エーゼット・アクセス）の販売を開始しました。

同じく5月には、「G7広島サミット」の安全な開催のため、上空から俯瞰警戒を行う「セコム気球」と、警備計画を検討する際の支援ツールとして、高精度な3次元立体地図によるセキュリティプランニングシステム「セコム3Dセキュリティプランニング」を警察に提供するなど、当第1四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第1四半期の連結売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどによる、セキュリティサービス事業の増収などにより、2,650億円（前年同期比7.7%増加）となりました。営業利益は地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業などの減益はありますが、セキュリティサービス事業および防災事業などの増益により、305億円（前年同期比0.6%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で42億円増加したことなどにより、395億円（前年同期比14.9%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は267億円（前年同期比16.1%増加）となりました。

なお、当第1四半期の売上高および経常利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどにより、1,475億円（前年同期比8.9%増加）となり、営業利益は284億円（前年同期比3.4%増加）となりました。

防災事業では、売上高は消火設備や火災報知設備の増収により、309億円（前年同期比9.2%増加）となり、営業損益は1千万円の営業損失（前年同期は8億円の営業損失）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器・医薬品の販売が好調となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、192億円（前年同期比6.7%増加）となり、営業利益は16億円（前年同期比17.4%増加）となりました。

保険事業では、売上高は運用収益の増収などにより、127億円(前年同期比2.8%増加)となり、営業利益は25億円(前年同期比3.7%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および海外部門の減収により、101億円(前年同期比10.4%減少)となり、営業損益は売上総利益の減益や販売費及び一般管理費が増加したことにより、13億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、317億円(前年同期比6.2%増加)となりました。営業利益は株式会社TMJで業容拡大・拠点増加に伴い費用が発生していることおよびデータセンター事業における燃料費調整単価等の上昇などによる原価の増加により、24億円(前年同期比19.7%減少)となりました。

その他事業では、売上高は127億円(前年同期比19.2%増加)となりましたが、営業利益は建築設備工事業業の原価率の上昇などにより、15億円(前年同期比5.8%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ414億円(2.1%)減少して1兆9,476億円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が567億円(36.1%)減少の1,006億円、現金及び預金が323億円(6.2%)減少の4,900億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ849億円(8.4%)減少して9,225億円となりました。固定資産は、投資有価証券が425億円(14.3%)増加の3,408億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ435億円(4.4%)増加して1兆250億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ436億円(6.5%)減少して6,293億円となりました。流動負債は、未払法人税等が154億円(67.9%)減少の72億円、支払手形及び買掛金が140億円(29.9%)減少の329億円、その他が84億円(27.7%)減少の220億円、短期借入金が66億円(22.8%)減少の224億円、未払金が63億円(14.3%)減少の381億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ467億円(12.4%)減少して3,306億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が46億円(43.0%)増加の155億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ31億円(1.1%)増加して2,986億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が64億円(0.6%)の増加、自己株式が139億円(12.8%)の減少、その他有価証券評価差額金が84億円(45.0%)の増加となり、純資産合計は、22億円(0.2%)増加して1兆3,182億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、2023年5月11日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,396	490,031
現金護送業務用現金及び預金	135,459	135,989
受取手形、売掛金及び契約資産	157,475	100,689
未収契約料	43,503	41,064
有価証券	26,325	26,750
リース債権及びリース投資資産	41,120	40,750
商品及び製品	17,361	19,340
販売用不動産	4,146	3,263
仕掛品	5,707	6,692
原材料及び貯蔵品	18,482	19,500
短期貸付金	2,408	2,458
その他	35,324	38,216
貸倒引当金	△2,163	△2,186
流動資産合計	1,007,547	922,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,733	148,690
警報機器及び設備（純額）	75,650	78,499
土地	123,358	126,913
その他（純額）	54,095	53,522
有形固定資産合計	403,837	407,626
無形固定資産		
132,772		131,418
投資その他の資産		
投資有価証券	298,364	340,891
長期貸付金	25,692	25,349
退職給付に係る資産	55,551	56,441
繰延税金資産	27,426	24,503
その他	48,770	49,740
貸倒引当金	△10,900	△10,900
投資その他の資産合計	444,905	486,025
固定資産合計	981,515	1,025,070
資産合計	1,989,062	1,947,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,985	32,945
短期借入金	29,085	22,456
1年内償還予定の社債	407	407
リース債務	4,704	4,777
未払金	44,551	38,164
未払法人税等	22,762	7,295
未払消費税等	8,549	11,170
未払費用	11,312	11,350
現金護送業務用預り金	118,943	121,170
前受契約料	37,730	42,291
賞与引当金	19,653	14,051
工事損失引当金	2,312	2,574
その他	30,482	22,031
流動負債合計	377,482	330,686
固定負債		
社債	3,081	3,079
長期借入金	12,349	12,018
リース債務	14,657	14,862
長期預り保証金	23,662	23,638
繰延税金負債	10,906	15,593
役員退職慰労引当金	829	720
退職給付に係る負債	23,935	23,972
長期前受契約料	16,121	16,337
保険契約準備金	186,033	184,485
その他	3,955	3,948
固定負債合計	295,533	298,656
負債合計	673,015	629,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	70,349	70,350
利益剰余金	1,100,791	1,107,192
自己株式	△109,224	△123,215
株主資本合計	1,128,343	1,120,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,771	27,225
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	10,497	11,349
退職給付に係る調整累計額	6,815	6,427
その他の包括利益累計額合計	36,081	44,999
非支配株主持分	151,621	152,534
純資産合計	1,316,047	1,318,289
負債純資産合計	1,989,062	1,947,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	246,123	265,072
売上原価	166,745	181,869
売上総利益	79,378	83,202
販売費及び一般管理費	48,959	52,611
営業利益	30,418	30,591
営業外収益	4,940	9,827
営業外費用	934	871
経常利益	34,424	39,547
特別利益	1,741	1,816
特別損失	614	188
税金等調整前四半期純利益	35,551	41,174
法人税、住民税及び事業税	6,799	8,361
法人税等調整額	4,371	4,297
法人税等合計	11,170	12,659
四半期純利益	24,380	28,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,319	1,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,061	26,781

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	24,380	28,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	8,821
為替換算調整勘定	6,588	1,722
退職給付に係る調整額	△404	△360
持分法適用会社に対する持分相当額	1,951	△389
その他の包括利益合計	7,615	9,793
四半期包括利益	31,996	38,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,071	35,700
非支配株主に係る四半期包括利益	1,925	2,609

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,599,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が13,991百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が123,215百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	116,861	—	—	—	—
その他	16,517	28,350	16,166	165	11,353
顧客との契約から生じる収益	133,379	28,350	16,166	165	11,353
その他の収益	2,104	—	1,856	12,187	—
外部顧客への売上高	135,483	28,350	18,022	12,352	11,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,752	631	52	790	49
計	138,236	28,981	18,075	13,142	11,402
セグメント利益又はセグメント損失(△)	27,506	△868	1,371	2,503	△243

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	116,861	—	116,861	—	116,861
その他	29,878	102,431	6,432	108,864	—	108,864
顧客との契約から生じる収益	29,878	219,293	6,432	225,725	—	225,725
その他の収益	—	16,148	4,249	20,398	—	20,398
外部顧客への売上高	29,878	235,441	10,682	246,123	—	246,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,723	6,999	395	7,395	(7,395)	—
計	32,602	242,441	11,078	253,519	(7,395)	246,123
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,090	33,360	1,607	34,967	(4,548)	30,418

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,596百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	126,738	—	—	—	—
その他	18,601	30,959	17,371	180	10,167
顧客との契約から生じる収益	145,339	30,959	17,371	180	10,167
その他の収益	2,216	—	1,855	12,520	—
外部顧客への売上高	147,556	30,959	19,226	12,701	10,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,039	613	54	713	67
計	150,596	31,573	19,281	13,414	10,235
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,452	△15	1,609	2,595	△1,301

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	126,738	—	126,738	—	126,738
その他	31,721	109,002	8,567	117,570	—	117,570
顧客との契約から生じる収益	31,721	235,740	8,567	244,308	—	244,308
その他の収益	—	16,593	4,170	20,763	—	20,763
外部顧客への売上高	31,721	252,333	12,738	265,072	—	265,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,935	7,424	308	7,732	(7,732)	—
計	34,656	259,758	13,046	272,804	(7,732)	265,072
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,481	33,822	1,514	35,337	(4,745)	30,591

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,718百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(アルテリア・ネットワークス株式会社に対する公開買付け)

当社及び丸紅株式会社は、アルテリア・ネットワークス株式会社の普通株式に対する金融商品取引法に基づく公開買付けを実施いたしました。

詳細については、2023年8月3日公表の「アルテリア・ネットワークス株式会社株式(証券コード4423)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細については、2023年8月9日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。